産 業 活 力

施策別　行政サービス成果表

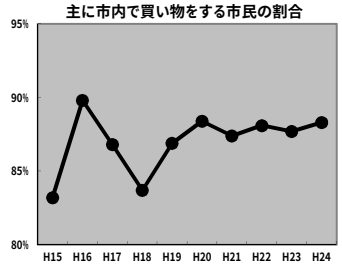
分野	05　産業活力
施策	01　産業
目標	01　商工業を振興します。

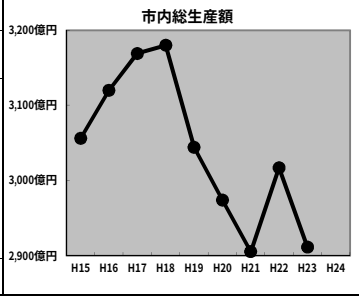
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	235,874千円	2,717,444千円	190,226千円	195,518千円	682,161千円	4,021,223千円

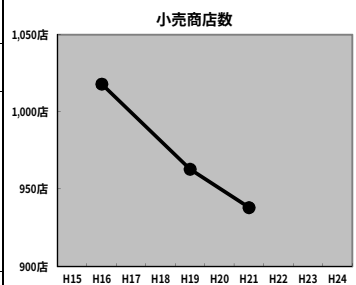
【事業･コスト一覧】

事業名	24年度 事業費	職員人件費	公債費	合計	所　管
川西都市開発株式会社経営支援事業	500,000千円	0千円	0千円	500,000千円	公共施設再配置推進室
商工振興事業	26,200千円	9,022千円	0千円	35,222千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課
中小企業支援事業	123,651千円	9,022千円	0千円	132,673千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課
中心市街地活性化推進事業	5,244千円	9,022千円	0千円	14,266千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課

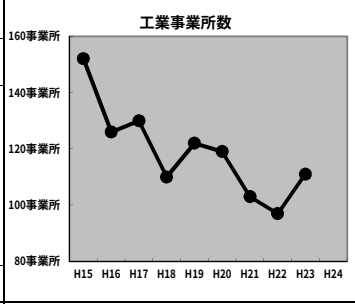
【施策評価指標】

評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値 H24	トレンド
1　主に市内で買い物をする市民の割合	指標値(%)	86.9	88.4	87.4	88.1	87.7	88.3	90.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	H19年度以降、ほぼ横ばいの数値となっている。地域的には、南部および北部の市境地域及び商業集積のない地域の数値が低くなっており、近隣の大型商業施設への買い物客の流失の傾向がうかがえる。 今後とも、イベント事業の支援やソフト事業の実施に取組むことによって、近隣大型商業施設への流失を減らすなど、市内の商業の発展に努める。								
	所　管	市民生活部　生活活性室　産業振興課							

評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値 H24	トレンド
2　市内総生産額	指標値(億円)	3,044	2,974	2,905	3,017	2,911		3,200	
	定義／方向性	兵庫県市町民経済計算より（市町内GDP）／増やす ※数値は速報値（名目）。H24年度の数値（速報値）はH26年1月頃公表予定							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	H22年に若干の回復傾向が見られたが、依然として長引く不況の影響により、数値は減少傾向にある。また、国の公表では、景気は着実に回復に向かっているものの、本市においては、景気回復の実感は感じられない状況である。							
	所　管	市民生活部　生活活性室　産業振興課							

評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値 H24	トレンド
3　小売商店数	指標値(店)	963		938				1,018	
	定義／方向性	経済センサス（商業統計調査）より／維持する ※H24年度の市町別数値（速報値）は公表時期未定							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	小売商店数は減少傾向にあり、各商業団体によるイベント等の実施により、にぎわいづくりが行われているものの、活性化しているという実感は持てない状況である。各商業団体による自発的な取組が地域の活性化にとって重要な役割を果たすことから、実施内容の見直しを進めていく。								
	所　管	市民生活部　生活活性室　産業振興課							

施策別　行政サービス成果表

評価指標		実績値						目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
4　工業事業所数	指標値（事業所）	122	119	103	97	111		110	
	定義／方向性	工業統計調査より（4人以上の工業事業所数）／維持する　※H24年度の数値はH26年1月頃公表の予定							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	工業事業所数は減少傾向であったが、H23は上昇している。これは、製造品出荷額等が増加した結果、従業員４人未満の工業事業所における従業員数が増加したことによるものと思われる。 今後は、工業事業所数の現状維持を目指し、工業事業所への支援策を充実するとともに、各工業者が本市で操業を続けていけるような環境整備を図っていく。								
	所　管	市民生活部　生活活性室　産業振興課							

施策別　行政サービス成果表

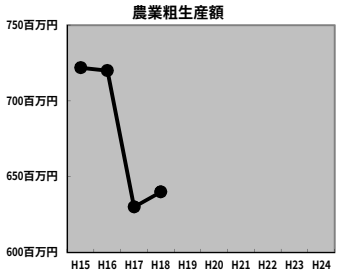
分野	05　産業活力
施策	01　産業
目標	02　農林業を振興します。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	96,659千円	94,890千円	91,077千円	96,270千円	103,074千円	481,970千円

【事業･コスト一覧】

事業名	24年度 事業費	職員人件費	公債費	合計	所　管
農業委員会運営事業	13,622千円	21,702千円	0千円	35,324千円	農業委員会事務局
農林業総務管理事業	3,135千円	0千円	0千円	3,135千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課
農業共済事業特別会計繰出金	11,424千円	0千円	0千円	11,424千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課
林業振興事業	2,916千円	0千円	0千円	2,916千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課
農業振興事業	8,632千円	18,044千円	0千円	26,676千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課
農業用施設改良事業	22,969千円	0千円	0千円	22,969千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課
農業用施設等災害復旧事業	630千円	0千円	0千円	630千円	市民生活部　生活活性室　産業振興課

【施策評価指標】

評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値 H24	トレンド
1　農業粗生産額	指標値（百万円）							630	
	定義／方向性	農林水産年報より（農業産出額）／維持する ※H19年度から兵庫県が市町別の数値の公表を取りやめた。							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）								
	所　管	市民生活部　生活活性室　産業振興課							

施策別 行政サービス成果表

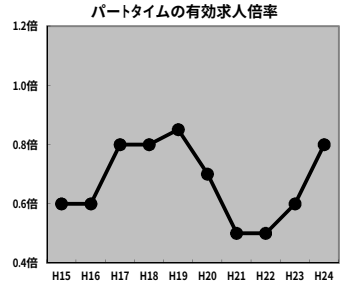
分野	05 産業活力
施策	02 労働
目標	01 働きたい人が働ける環境をつくります。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト合計	20,431千円	19,988千円	19,887千円	19,693千円	20,042千円	100,041千円

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
労働相談事業	8,156千円	0千円	11,886千円	20,042千円	市民生活部 生活活性室 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標		実績値						目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 パートタイムの有効求人倍率	指標値（倍）	0.9	0.7	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	
	定義／方向性	有効求職者数に対する有効求人数の割合（伊丹管内）／高める							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気は着実に持ち直しているものの、今後の雇用情勢が急速に改善する要素は少ない状況である。 しかしながら、兵庫県内の雇用情勢は持ち直す傾向にあり、本市においても、有効求人倍率がリーマンショック以降の落ち込みから改善傾向に転じている。							
	所 管	市民生活部 生活活性室 産業振興課							

施策別 行政サービス成果表

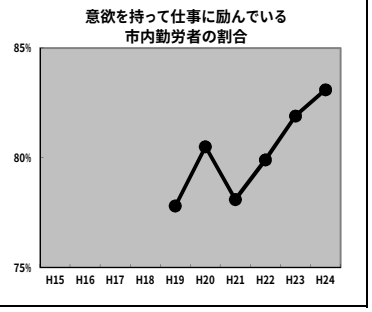
分野	05 産業活力
施策	02 労働
目標	02 勤労者の労働意欲を高めます。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト合計	50,043千円	49,398千円	36,938千円	38,316千円	41,516千円	216,211千円

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
労働者支援事業	23,472千円	18,044千円	0千円	41,516千円	市民生活部 生活活性室 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標		実績値						目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	
1 意欲を持って仕事に励んでいる市内勤労者の割合	指標値(%)	77.8	80.5	78.1	79.9	81.9	83.1	80.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	意欲を持って仕事に励んでいる市内勤労者の割合は増加傾向にある。今後も引き続き、中小企業勤労者福祉サービスセンターによる市内勤労者の福利厚生の向上に努めるとともに、労働者を支援するセミナー等を開催し、さらに勤労意欲を高めていく。							
	所 管	市民生活部 生活活性室 産業振興課							

施策別　行政サービス成果表

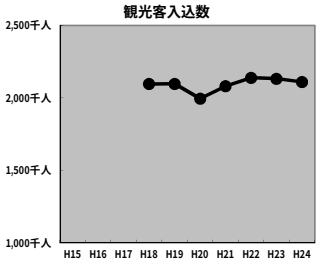
分野	05　産業活力
施策	03　観光
目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。

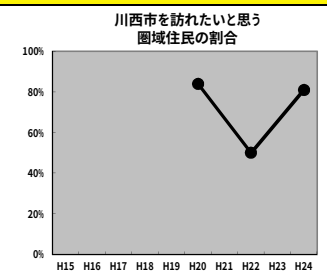
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	85,539千円	85,860千円	84,115千円	89,115千円	72,682千円	417,311千円

[事業・コスト一覧]

事業名	24年度 事業費	職員人件費	公債費	合計	所　管
観光推進事業	4,696千円	3,658千円	0千円	8,354千円	市民生活部　生活活性室　観光・スポーツ振興課
イベント支援事業	7,791千円	9,022千円	0千円	16,813千円	市民生活部　生活活性室　観光・スポーツ振興課
猪名川花火大会事業	15,674千円	9,022千円	0千円	24,696千円	市民生活部　生活活性室　観光・スポーツ振興課
知明湖キャンプ場管理運営事業	6,204千円	0千円	0千円	6,204千円	市民生活部　生活活性室　観光・スポーツ振興課
知明湖活用推進事業	7,593千円	9,022千円	0千円	16,615千円	都市整備部　まちづくり推進室　公園緑地課

[施策評価指標]

評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値 H24	トレンド
1　観光客入込数	指標値（千人）	2,098	1,995	2,082	2,139	2,132	2,111	2,200	
	定義／方向性	兵庫県観光客動向調査より／増やす							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	観光客入込数はほぼ横這いとなっている。 今後とも、幅広い世代に本市を訪問してもらえるよう、工夫をこらしたイベントの開催や観光ＰＲに努めるとともに、市観光協会へ支援を行い、ハイキングコースの道標整備や観光プリンセスによるＰＲなど、観光客が訪問しやすい環境を整備していく。								
	所　管	市民生活部　生活活性室　観光・スポーツ振興課							

評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値 H24	トレンド
2　川西市を訪れたいと思う圏域住民の割合	指標値（%）		84.0		50.0		81.0	70.0	
	定義／方向性	アンケート調査より／増やす　※アンケートは２年に１回実施							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	20年度は近隣自治体住民へのアンケート、22、24年度は阪急梅田駅での観光PR時に配布形式でアンケートを実施した。24年度は目標値を超えたが、今後とも近隣市町と連携しながら本市のＰＲに努める。							
	所　管	市民生活部　生活活性室　観光・スポーツ振興課							

施策別 行政サービス成果表

分野	05 産業活力
施策	03 観光
目標	02 姉妹都市等との交流を深めます。

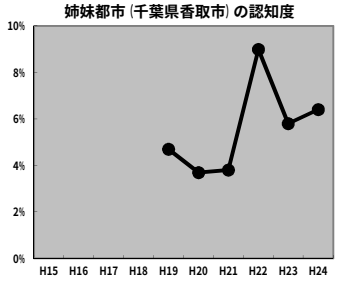
	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト合計	9,946千円	9,904千円	10,117千円	223千円	573千円	30,763千円

【事業・コスト一覧】

事業名	24年度 事業費	職員人件費	公債費	合計	所 管
国内交流事業	573千円	0千円	0千円	573千円	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課

【施策評価指標】

評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値 H24	トレンド
1 姉妹都市（千葉県香取市）の認知度	指標値（%）	4.7	3.7	3.8	9.0	5.8	6.4	5.0	姉妹都市（千葉県香取市）の認知度
	定義／方向性	市民実感調査より／高める							
	後期基本計画期間を終えての総括（記載者担当部長）	目標値は達成したが、さらに認知度を高める必要がある。川西市国際交流協会の事業などを通じて市民交流を進めるとともに、さまざまな機会を捉え、ＰＲ等により認知度を上げるよう努める。							
	所 管	市民生活部 生活活性室 観光・スポーツ振興課							



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業		決算書頁	298
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	01　商工業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

商工業者の健全な発展による経営の安定と技術の改善発展を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較
	総事業費		35,222	38,346	△ 3,124
	内訳	事業費	26,200	29,178	△ 2,978
		職員人件費	9,022	9,168	△ 146
		公債費			0
参考		職員数（人）	1	1	0
		再任用職員数（人）			0

財源	24年度	23年度	比較
一般財源	27,918	27,410	508
国県支出金	7,304	10,936	△ 3,632
地方債			0
特定財源（都市計画税）			0
特定財源（その他）			0

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	商工振興事業	細事業事業費	26,200
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内商工業者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内商工業者		

（3）概要

・市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業に取り組む商工会に対し、補助を行った。

・本市産業を市内外にPRするとともに、にぎわいと活力あるまちづくりをめざして開催される「川西まつり」に対し、同実行委員会への補助を行った。

・新規開業者の支援及び川西の物産品をPRするチャレンジショップ「来個かわにし」の運営に対し、補助を行った。

・産業ビジョン推進委員会において、有識者等を交えて検討を行い、新たな「川西市産業ビジョン」（H25－H29）を策定した。

・特産品開発・販路開拓業務において特産品（壱熟カレー）を開発し、販売を行った。

・地域商業の活性化イベントである「多田トラ市」を開催した多田商業会に補助を行った。

5. 事業の成果

●川西市商工会による経営改善普及事業内容 【実施主体:商工会】

小規模事業者の経営相談など個別相談の充実と、少人数制の講座により実務制、実践性のある経営改善普及事業を行った。各講座参加者のアンケートによると、「大変良かった」・「良かった」の割合が概ね80%を越え、好評を得ている。

○講習会

・起業支援セミナー	4回	参加者	25名
・経営・経理講習会	4回	参加者	50名
・金融関連	1回	参加者	53名
・税務関連	1回	参加者	9名
・税務関連	17回		120名

○専門指導員等による個別相談

・経営	14回	16名	
・労務	4回	4名	
・取引	1回	1名	
・金融	12回	25名	

○記帳指導員による相談・指導　16事業所　177回

○経営指導員による相談・指導　2，080回

○その他、金融あっせん、事務の代行、小規模事業試作普及事業など

●川西まつり 【実施主体:川西まつり実行委員会(商工会・JA兵庫六甲)、川西市】

市内産業を広くPRするとともに活力あるまちづくりをめざして開催。平成24年度で6回目になるが、開催場所を三角広場及び市役所周辺から、総合体育館周辺に移した。盛りだくさんの内容で構成を企画し、新鮮野菜の即売会や一般市民のフリーマーケットなど、家族で楽しめる構成で開催。また、駅から開催場所まで少し距離があるため、阪急バスの協力を得て、シャトルバスを巡回させた。さらに、川西まつりのプレイベントとして、「かわにし音灯り」を開催した。当日は天候に恵まれず、来場者数は減少した。

かわにしまつり来場者数	平成19年度(第1回目)	25，000人	平成21年度(第3回目)	30，000人
	平成20年度(第2回目)	25，000人	平成22年度(第4回目)	40，000人
	平成23年度(第5回目)	40，000人	(内前夜祭来場者	8，000人)
	平成24年度(第6回目)	16，000人	(内プレイベント来場者	6，000人)

●新規開業者支援事業 【実施主体:商工会】

・川西サミットを通じて交流を行っている新潟・山形・奈良・ひょうごの「かわにし」の物産を中心とした特産品を販売する「特産マーケット来個かわにし」を平成22年8月1日にオープンさせ、「かわにし」をPRするとともに観光情報などの情報発信を行っている。

・川西市で起業を目指す事業者の育成を目的としてチャレンジショップとして、運営を委託。店長には、新規開業希望者を公募し、将来の独立をめざし、売上を収入として実際に経営を体験させている。

●特産品開発・販路 【実施主体:大阪青山大学】

・特産物等を使って大阪青山大学と共同で特産品を開発(壱熟カレー)。3500個を製造し、市内の各販売店に流通させ、完売した。

・商工会において、「壱熟カレー」の製造販売者を募集し、次年度以降の製造販売ルートを確立した。

●多田トラ市【実施主体:多田商業会】

・本市商業の活性化と地域コミュニティの推進を目的に開催。　平成25年度(第1回目)　来場者　1，000人

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 イベント等への参加者の増加を図ることや、市内特産物等を有効に活用し、特産品の開発や販売促進を行うなど、さらなるにぎわいや活力につながる事業の展開と情報発信が求められている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
景気は着実に回復に向かっていると言われているが、本市の商工業は、依然として続いてきた長引く景気低迷の影響を受けて、厳しい状況にあり、先行きが不透明である。 こうした中、商工会への支援をはじめ、多田トラ市などの新たなイベント事業など、商工業振興に繋がる施策に取り組み、地域経済の活性化を進めてきたが、にぎわいや活力の創出を通じたさらなる商工業振興策が求められる。	経済活動は、事業者自らの活動が原則であり、自助努力を促すため、関係団体との協力のもと、頑張る事業者に対して支援していく。 事業者にとって依然厳しい状況が続く中、現在、商工会を通じて実施している各施策を継続しつつ、特産品の開発や各種イベント等の情報発信の強化などに取り組んでいく。 また、事業者が経済活動を通じ、高齢者支援などの付加価値を加えるなど、地域貢献に資する起業などを支援する制度を創設する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業支援事業		決算書頁	298
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	01　商工業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

中小商工業者の経営基盤の確立及び地域商業の活性化

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較
	総事業費		132,673	143,662	△ 10,989
	内訳	事業費	123,651	125,326	△ 1,675
		職員人件費	9,022	18,336	△ 9,314
		公債費			0
参考	職員数(人)		1	2	△ 1
	再任用職員数(人)				0

財源	24年度	23年度	比較
一般財源	14,042	22,525	△ 8,483
国県支出金			0
地方債			0
特定財源(都市計画税)			0
特定財源(その他)	118,631	121,137	△ 2,506

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	中小企業支援事業	細事業事業費	4,457
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内商工業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	事業所数3,970　従業員数35,282人(平成24年度経済センサス速報値より)		

(3)概要

○商店会が開催するイベント事業や共同施設を整備する事業に対し、事業費の補助を行った。

○工業者が販路拡大を目的として行う見本市出展事業に対し、補助を行った。

○川西市商工会と共催で市内の商業者(経営者、従業員)を対象に「川西経営塾」と「地域勉強会」を開催し、カラーコーディネート等の分野別講師による取組を実施した。

〈細事業2〉	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費	119,194
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内に事業所をもつ中小企業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	債務者114人　債務残高210，075，500円(平成25年3月31日現在)		

(3)概要

○中小企業融資あっせん制度取扱金融機関に対し預託を行い、市内中小企業者の事業資金が円滑に提供されるように努めた。

○融資に伴い、県信用保証協会に支払う保証料の一部を補助することで、借入者の負担軽減に努めた。

5. 事業の成果

○イベント等支援･･･市内各商店会が地域商業の活性化に向け、創意工夫したイベントを継続して開催したり、ボランティア活動や、地域振興に寄与する事業を行うことで、市民と商業者の交流が図れ、地域ににぎわいが生まれた。

○共同施設設置等補助･･･商店会が地域住民のために共同で使用する掲示板やアーケードの施設整備に補助を行うことで、地域コミュニティの活発化が図られ、地域の交流の場を創出することができた。

○見本市出展等補助･･･見本市等における出展・出品は、工業者の販路拡大のための大変有効な手段であり、市の支援により出展を継続することで自社製品をPRし、新分野の顧客の開拓につながった。

○川西経営塾、地域勉強会･･･お客や会社に対する接遇方法等、店舗の魅力づくりのためのカラーコーディネート等、業績アップにつながる各分野の専門講師による講座は、「すぐに実行できる」、「実践に結びつく」等、高評価を得た。

	申請件数	補助金額
地域商業活性化補助事業	15件	2,441千円
共同施設設置整備補助事業	2件	939千円
見本市出展補助事業	3件	285千円

	回数	参加者計
川西経営塾	9回開催	75人
地域勉強会	1回開催	18人

○融資あっせん事業（融資件数）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
申込件数（件）	73	34	26	19	8
申込金額（千円）	389,575	141,900	129,000	63,100	34,000
承諾件数（件）	51	26	19	14	5
承諾金額（千円）	195,400	82,600	87,500	40,900	34,000

○保証料負担件数と金額： 6件　511,417円（平均30,083円）

○代位弁済件数と金額： 1件　1,264,000円

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 イベント等の事業において、長年同じ形態で続いていることなどから、内容の再考が必要となっている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
イベント等への支援は、地域と商業者との交流の場をつくることなどによって、事業者の意欲向上につながり、見本市出展補助など工業者に対する支援は、新技術の開発、商品のPR、売上の増加に貢献している。しかし、イベント等のマンネリ化や補助利用者の固定化など、補助の活用に関して課題も生じている。 融資あっせん事業については、緊急保証制度の浸透などによって、減少傾向にあるが、融資の選択肢の幅を広げるために、制度を継続する必要がある。	イベント事業については、各地の成功事例や新たな取り組みのヒントなどを収集し、情報提供することによって、その実施内容の見直しを誘導していく。 また、地域の環境への配慮を促進するためのエコアクション21の認証・登録を支援するなど、新たな取り組みを進めていく。 さらに、中小企業の資金調達のための融資制度は、国の動向（セーフティネット）に合わせて、市制度融資等、事業者に有利な資金情報を提供していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業		決算書頁	300
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	01　商工業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

中心市街地の活性化の推進

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較
	総事業費		14,266	13,510	756
	内訳	事業費	5,244	4,342	902
		職員人件費	9,022	9,168	△ 146
		公債費			0
参考		職員数（人）	1	1	0
		再任用職員数（人）			0

財源	24年度	23年度	比較
一般財源	14,266	13,510	756
国県支出金			0
地方債			0
特定財源（都市計画税）			0
特定財源（その他）			0

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費	5,244
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民及び商業関係者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	川西市中心市街地　約80ha		

（3）概要

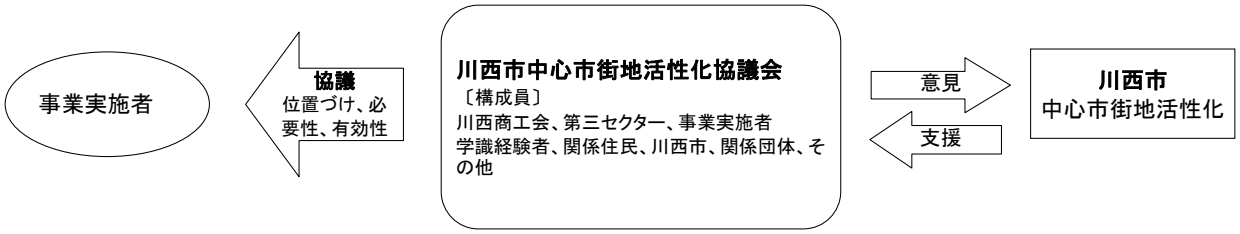
川西市中心市街地活性化協議会に対して助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び同協議会の運営に対する支援を行った。

・主な内容

◎「川西市中心市街地活性化基本計画」の推進のための関係部局や関係団体との協議

◎川西能勢口駅周辺の商業活性化への支援

◎川西市中心市街地活性化協議会の運営支援



5. 事業の成果

川西市中心市街地活性化協議会の主な活動

川西市中心市街地活性化協議会では、中心市街地の活性化につながる事業推進のために、協議会及び事務局会議、事務担当者会議などの開催や先進都市研究を通じて、本市の中心市街地の現況把握と課題分析、にぎわい形成のための方針や方向性などを協議している。主な行事は以下の通りである。

〇中心市街地活性化協議会開催 （総会） 平成24年6月28日（木）開催

〇川西市中心市街地活性化基本計画に係る主な実施事業

・平成24年5月26日（日） 第3回きんたくんバルの開催

・平成24年11月17日（土） 第4回きんたくんバルの開催

全国的に展開されているバル（食べ歩き・飲み歩き事業）を実施

【第3回きんたくんバル実績】

参加店：76店 チケット販売枚数 5枚セット：967冊、バラ売り：112枚

【第4回きんたくんバル実績】

参加店：72店 チケット販売枚数 5枚セット：780冊、バラ売り：54枚

〇川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査（平成24年11月25日（日）・27日（火）実施）

川西市中心市街地活性化基本計画の目標指標である歩行者通行量の増加を図るため、継続的に実施

H23休日（12.11）数値		H24休日（11.25）数値
55,948人	⇒	63,126人
H23平日（12.13）数値		H24平日（11.27）数値
59,602人	⇒	59,867人

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 商業関係団体の自立を促し、中心市街地の活性化に自ら取組む仕組みづくりが必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 ☐ 拡充 ☑ 継続 ☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
きんたくんバル等の活性化事業を実施することにより、まちににぎわいが生まれ、歩行者通行量が増加している。しかしながら、通勤・通学者を含め多くの人々が中心市街地を訪れているが、店舗の売上等の上昇に繋がっていない。中心市街地の活性化のためには、事業者等が一体となって活性化に向けて取り組むことが重要であり、調整役である協議会事務局との連携が重要な課題である。	基本計画がH26年度で終了するため、その総括を行うなかで、中心市街地活性化における課題を分析し、それを補う取組みが必要である。今後、協議会を中心に、各種団体等の意向を確認しつつ、中心市街地活性化推進事業の方向性を引き続き検討していく。 また、中央北地区の今後の事業の進捗を見据えながら、中心市街地活性化に関連する各部署との連携を深めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	川西都市開発株式会社経営支援事業		決算書頁	300
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	01　商工業を振興します。			
所管部･課	公共施設再配置推進室	作成者	主幹　阪上　哲生	

2．事業の目的

川西都市開発株式会社の経営安定を図る

3．コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費		500,000	800,000	△ 300,000		一般財源	500,000		500,000
	内訳	事業費	500,000	800,000	△ 300,000		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0		特定財源(その他)		800,000	△ 800,000
		再任用職員数(人)			0					

4．事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	川西都市開発株式会社経営支援事業	細事業事業費	500,000
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西都市開発株式会社		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積･延長等)	1社		

(3) 概要

川西都市開発株式会社の経営を支援するため、23年度に行った5億円の短期貸し付けを長期貸し付けに切り替えた。

川西市経営評価委員会審議経過

第1回　平成24年5月22日(火)　委員委嘱、諮問、会社概要説明

第2回　平成24年5月31日(木)　川西都市開発株式会社経営状況のヒアリング、アステ川西館内視察

第3回　平成24年6月26日(火)　経営状況の分析と課題の抽出･評価①

第4回　平成24年7月26日(木)　経営状況の分析と課題の抽出･評価②

第5回　平成24年7月27日(金)　経営分析･評価と事業手法の整理･選択

第6回　平成24年9月19日(水)　中間報告書案の検討･事業手法の選択

平成24年9月28日(金)　中間報告書の提出

第7回　平成24年10月26日(金)　中間報告を踏まえた事業手法の提言

第8回　平成24年11月9日(金)　答申の確定、答申

なお、これら委員会の委員報酬等関係費用は、財政運営事業に計上している。

5．事業の成果

川西都市開発株式会社への経営支援について

経　過

川西都市開発株式会社（以下、「会社」という。）は、アステ川西全体の売上の低迷や空店舗、催事店舗の増加、借上げ賃料と貸付賃料の※1逆ザヤの拡大などを要因として資金繰りがひっ迫したため、平成23年8月に経営再建計画を策定し、市から3億円の短期貸付金と金融機関からの返済猶予の支援を受けることで経営再建をスタートさせた。

しかしながら、その後も売上の低迷が続くなど経営再建が進まず、さらに、地下1階をリニューアルして平成22年8月に入店したスーパーマーケットが、入店まもなく撤退することになったため、市は平成24年3月の市議会に、会社経営への関与を強化するとともに、川西市経営評価委員会を設置して会社のあり方を抜本的に見直すことを提案し、短期貸付金3億円を5億円に増額した。

市の平成24年度の取り組み

平成24年度は、市において川西市経営評価委員会を立ち上げ、左の頁に記載のとおり審議が行われ、11月9日に答申を受けた。

この答申を受け、市では今後の会社の経営について、検討を加え、平成25年1月28日に川西市出資法人等の経営への関与を定める条例第4条に基づき、会社に対して経営に関する指導を行った。内容は次のとおりである。

1．地権者賃借料及び敷金の適正化、2．会社経営の再構築（リストラクチャリング）、

3．※2テナントリーシング強化による収益の確保、4．有利子負債の圧縮、5．資金繰り対策、6．経営再建計画の策定

また、市は、この指導とともに次の支援策を平成25年3月市議会に提案し、議決を受けた。なお、この議決の際に市議会から付帯決議を受けている。

（平成24年度予算）

1．長期貸付（短期貸付5億円を長期貸付に切り替え）、

（平成25年度予算）

2．アステ川西6階フロアを市が購入、3．経営健全化育成助成金（空き店舗等の解消促進）、

4．金融機関への損失補償（運営資金5億円）

会社の取り組み

会社は、市からの指導に基づき、平成25年3月に経営再建計画の見直しを行い、次のとおり再建を進めて行くこととした。

1．仕入れ原価の見直し ― 地権者賃料の見直し、敷金の見直し、会社体制の再構築

2．有利子負債の圧縮 ― 6階フロアの売却

3．売り上げの向上 ― 1階から3階ﾌﾛｱ構成の再構築、テナントリーシングの強化

※1逆ザヤ ― 売り値が仕入れ値より安いというように、価格の差が本来あるべき状態と逆転していること。

※2テナントリーシング ― 空き店舗にテナントを誘致する営業活動のこと。

6．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】		

7．担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
24年度は外部委員からなる川西市経営評価委員会を設置し、その審議結果を踏まえて、会社存続による経営再建の方策を選択した。その経営再建を支援するため、5億円の短期貸し付けを長期に切り替えるなどを決定した。 今後、市は会社経営の状況を監視しつつ、市議会に対し年4回の状況報告を行っていく。	川西都市開発株式会社の経営再建には、経営再建計画の三つの取り組みを早期に着実に実現させることが必要になっている。 今後、市は継続して会社が再建計画を着実に実行していくよう監視、指導を行っていき、25年度中には再建の見通しをつけたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	林業振興事業		決算書頁	294
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	02　農林業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

森林の保全に向けた森林ボランティアの育成支援等

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費		2,916	114	2,802	一般財源	116	114	2
内訳	事業費	2,916	114	2,802	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）	2,800		2,800
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	林業振興事業	細事業事業費	2,916
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）		①森林ボランティア団体（川西里山クラブ51名　牧の台緑の少年団36名）	
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）		②住民参加型里山林再生事業補助団体（川西里山クラブほか）	

（3）概要

①森林ボランティアグループの活動に対して助成金を交付した。

【川西里山クラブの活動状況】

- 場所　：　妙見山妙見の水広場周辺の里山林など
- 活動内容　：　里山林整備やエドヒガンの保護活動など

【牧の台緑の少年団の活動状況】

- 場所　：　平木谷池公園・黒川桜の森周辺の里山など
- 活動内容　：　里山整備や自然体験、炭焼き体験など

②兵庫みどり公社の補助事業を活用し、住民参画による里山林整備活動が承認された団体に対して、活動に関する5年間の協定を結び、同公社の補助金を市を通じて交付した。

川西里山クラブ、ゆめほたるクラブ

5. 事業の成果

① 森林ボランティアグループ（川西里山クラブ）の活動に対して助成金を交付した。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
助成金（円）	51,000	30,000	48,000	49,000	51,000
登録会員数（人）	48	48	51	52	51
活動実績（回）	30	43	42	41	44
参加延人数（人）	494	568	731	637	655

森林ボランティアグループ（牧の台緑の少年団）の活動に対して助成金を交付した。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
助成金（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
登録会員数（人）	18	18	22	22	21
活動実績（回）	11	10	13	10	12
参加延人数（人）	116	100	241	214	268

② 県が推進する「兵庫の森づくり」における里山林の再生のため、妙見山周辺や国崎クリーンセンター周辺で活動し、兵庫県から補助事業の計画が承認された下記の2団体について、5年間の協定を結び、兵庫みどり公社からの補助金、各140万円を市を通じて交付した。

【川西里山クラブ】 ナラ枯れ対策のほか炭焼きの材料となるクヌギの育成、作業道の整備などを実施した。
【ゆめほたるクラブ】 センター内里山林の継続的な整備のため資材の整備や講習会などを実施した。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 本市では、様々な団体が里山保全にボランティアで活動しているが、全ての団体への支援ができていない。また、森林保全においてボランティア団体の協力は重要であり、連携や役割分担などを検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
川西里山クラブと牧の台緑の少年団については、どちらも人数は1名減ったが、活動回数や参加人数は昨年度を上回り、継続的な活動が続けられている。 今後は多様な世代の加入促進や指導者の確保、森林ボランティア活動の楽しさを啓発するなど組織体制強化への支援が引き続き必要である。また、市内では同様に森林保全を目的に活動する団体があり、同様の支援が必要である。	放置された山林が増えていく中、里山保全活動をしている森林ボランティアの貢献度は大きい。 しかしながら、ボランティア団体において活動費の確保とともに、指導者や構成員の確保及びスキルアップなどが重要な問題であることから、市内で森林保全を目的に活動する団体へ活動費の支援を拡充するほか、各関係団体との連携や交流を深め、本市の有する貴重な里山を保全していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業振興事業			決算書頁	294
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業		
施策目標	02　農林業を振興します。				
所管部・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　中西　成明		

2. 事業の目的

地域農作物の生産振興と地産地消等の推進

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費		26,676	25,895	781		一般財源	25,266	25,420	△ 154
	内訳	事業費	8,632	7,559	1,073		国県支出金	1,395	472	923
		職員人件費	18,044	18,336	△ 292		地方債			0
		公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)	15	3	12
		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	水田農業構造改革事業	細事業事業費	1,486
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内農業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	599戸		

(3)概要

① 米の需給に合わせた生産量の調整や食料自給力の向上に向けた水田の有効活用に努めた。

〈細事業2〉	農業振興推進事業	細事業事業費	7,146
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内農業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	599戸		

(3)概要

② 各農業団体で構成する川西市農業振興研究会に助成を行い、特産物の品質・技術向上のため、品評会を開催した。

③ 農産物等の流通改善と特産物の消費拡大のため、即売会や直売所への支援を実施し、地産地消を広く市民にPRした。

④ 農作業の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲及び処分を行うとともに、地域ぐるみで防護柵を設置する地域を支援した。

5. 事業の成果

① 米の需給安定対策のため、生産調整を関係機関の協力を得て実施した。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
生産目標面積(ha)	75	74	74	73	73
作付け実績(kg)	372,000	370,520	347,154	333,417	310,919
配分対象農業者(人)	614	612	612	602	599

② 各種農業団体で構成する川西市農業振興研究会に助成を行い、特産物の品質・技術向上のため品評会を開催した。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
品評会開催(回)	5	5	5	5	5

※品評会は、果菜(イチジク、そ菜、林産物、ハウス、栗)の5回開催した。

③ 農業生産物等の流通改善と特産物の消費拡大を図るため、農業特産物の即売会を実施。地産地消を市民にPRした。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
即売会開催(回)	7	7	6	7	7
即売会来客数(人)	2,800	3,000	2,450	2,610	2,350

※ 即売会は、植木(春・秋)・桃・いちじく・栗・そ菜・林業特産物の年7回開催するが、
22年度は台風により植木まつり(秋)が中止。

④ 有害鳥獣捕獲頭数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
アライグマ(頭)	72	98	84	57	66
ヌートリア(頭)	ー	ー	21	5	3
イノシシ(頭)	48	37	63	19	29
シカ(頭)	11	12	32	7	13

有害鳥獣から農作物を守るため防護柵の設置を支援した(22年度から24年度)

22年度　黒川地区　延長 1,500m　補助金 697,828円

23年度　黒川地区　延長 1,600m　補助金 1,156,004円

24年度　黒川地区　延長 700m　補助金 ※県補助 10/10のため市負担なし

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 鳥獣被害対策及び即売会について、効果が上がる対策や内容の見直しが必要である。 水稲作付や即売会来場者が年々減少しており、耕作放棄地や農産物ＰＲ等の対応が十分ではない。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
各種即売会等は人気はあるものの、来場者数は伸び悩むなど地産地消の取り組みがあまり進んでいない。また、特産品については消費者層の拡大のため、若い人へのPR等が必要である。 また、増え続ける鳥獣害被害については、農家の営農意欲を失わせることから、重要な課題となっている。	地産地消を進めるため、都市農業を応援する都市農業サポーターや、農業ボランティアの制度を創設する。また、市民の協力で農地を保全したりする川西市民ファーマー制度を創設し、担い手の育成や耕作放棄地の増加防止に努める。鳥獣害については、これまでの対策を継続するとともに、より効果的な手法についても検討していく。 今後は、生きがいや誇りを持って農業を続けられるよう、各関係機関と連携しながら、市民と一緒になって川西の農業を支える仕組みづくりを行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設改良事業		決算書頁	296
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	02　農林業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

ため池の安全対策及び農業用水の安定的な供給を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較
	総事業費		22,969	5,856	17,113
	内訳	事業費	22,969	5,856	17,113
		職員人件費			0
		公債費			0
参考		職員数（人）			0
		再任用職員数（人）			0

財源	24年度	23年度	比較
一般財源	13,549	3,966	9,583
国県支出金	6,886		6,886
地方債			0
特定財源（都市計画税）			0
特定財源（その他）	2,534	1,890	644

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	農業用施設改良事業	細事業事業費	22,969
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	生産組合員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	30地区		

（3）概要

① 未改修・老朽化水路等の農業用施設の改良事業に要する費用の補助を2地区にて実施した。

・ 東多田地区（ため池改修）　・西多田地区（農業用水路改修）

② ため池の安全対策事業補助（ため池の安全対策として行うフェンスなどの補修に要する費用の助成制度）

・ 萩原地区（ため池フェンス改修）

③警戒ため池に指定されている「日ノ谷池」と「大草下池」の改修

・ 日ノ谷池（洪水吐）

受益者がいないため、堤体を開削し、ため池の機能を廃止する。

・ 大草下池（洪水吐、堤体よりの漏水）

洪水吐を改修し、満水時水位を下げ、漏水を防ぐ。

（H24年度は設計のみ、改修工事はH25年度）

5. 事業の成果

① 未改修・老朽化水路等改良事業補助件数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
農業用施設改良(件)	5	5	4	2	2

② ため池安全対策事業補助件数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
ため池安全対策(件)	2	1	0	0	1

③ 警戒ため池の数

2カ所 → 1カ所 （日ノ谷池の工事終了による）

※大草下池については、25年度に工事を行う。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 担い手の減少や高齢化で、管理不足によって老朽化した施設が増加し、対応が難しくなっている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 ☐ 拡充 ☑ 継続 ☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
現状の改修要望には対応できたが、年々維持管理が行き届かない農業用施設が増えており、今後、高齢化などにより、さらなる増加が予測される。 今後は各地区の施設の状況を的確に把握するとともに、維持管理について地元と連携していく必要がある。	市内にあるため池については、順次点検を実施し、状況を把握していく。その上で、各地区の施設の現状を共有し、今後のあり方について、地元の意向等を確認していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	労働相談事業			決算書頁	286
分　野	05　産業活力	施　策	02　労働		
施策目標	01　働きたい人が働ける環境をつくります。				
所管部･課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　中西　成明		

2．事業の目的

職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会の提供

3．コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
	総事業費		20,042	19,693	349	一般財源	16,899	15,763	1,136
	内訳	事業費	8,156	7,657	499	国県支出金			0
		職員人件費			0	地方債			0
		公債費	11,886	12,036	△ 150	特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0	特定財源(その他)	3,143	3,930	△ 787
		再任用職員数(人)			0				

4．事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	労働相談事業	細事業事業費	8,156
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	主に市内求職者		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積･延長等)			

(3) 概要

平成24年4月より、「川西パートバンク」に代わり、パートタイマー以外の一般の求職者も対象として、国の職業相談･職業紹介等を一体的に実施する「川西しごと･サポートセンター」をリニューアルオープンするとともに、同センター内に、「若者キャリアサポート川西」を併設し、合同就職面接会や就職支援セミナーの開催など、概ね40歳未満の若年者の就職をサポートする事業を実施した。

5．事業の成果

・川西パートバンク

項目	H20	H21	H22	H23
来所者数	23,147	35,225	32,573	29,338
新規求職者数	1,837	2,695	2,769	2,938
新規求人数※	742	568	296	0
採用件数	533	771	803	1,076

※23年1月より求人受付を終了

・川西しごと・サポートセンター

項目	H24
来所者数	34,881
新規求職者数	1,820
新規求人数※	0
採用件数	1,212

・川西市高年齢者職業相談コーナー

項目	H20	H21	H22	H23
来所者数	5,198	6,784	6,914	6,942
新規求職者数	607	881	832	882
採用件数	193	256	248	332

○川西パートバンク及び川西市高年齢者職業相談コーナーは23年度末をもって廃止し、
代わりに国との共同により「川西しごと・サポートセンター」を運営し、同センター内に「若者キャリアサポート川西」を併設。

・若者キャリアサポート川西（セミナー等及び相談業務の利用者数）

項目	H24
相談来所者数	474
新規登録者数	164
採用件数	53

項目	H24
合同就職面接会in川西	272
就職支援セミナー	59
キャリアカウンセリング	351
心理カウンセリング	30
労働・生活相談	14
合計	726

6．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 引き続き若年者層の採用件数を増やすため、市内中小企業と求職者（新規学卒者等）のマッチングを図る必要がある。		

7．担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

平成24年度より、国と共同で川西しごと・サポートセンターを運営し、求人検索機の増設により、パートタイマーの求人情報だけでなく、一般求職情報も提供した結果、来所者数、採用件数ともに大幅に増加した。また、同施設内に併設した「若者キャリアサポート川西」では、概ね40歳未満の若者を対象に、キャリアカウンセリング、心理カウンセリング及び労働生活相談などを行ったほか、合同就職面接会や就職支援セミナーを開催した。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西の事業は、本市労働行政にとって重要な施策であるため、今後も引き続き、国と協議しながら若年者層等の採用件数がさらに増加するよう事業を推進していきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	286
分　野	05　産業活力	施　策	02　労働	
施策目標	02　勤労者の労働意欲を高めます。			
所管部・課	市民生活部　産業振興課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

勤労者支援及び就労支援

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費		41,516	38,316	3,200		一般財源	27,944	23,184	4,760
	内訳	事業費	23,472	19,980	3,492		国県支出金			0
		職員人件費	18,044	18,336	△ 292		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		2	2	0		特定財源（その他）	13,572	15,132	△ 1,560
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	労働者支援事業	細事業事業費	10,222
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内在住の勤労者及び求職者または在勤者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

○　就労支援事業として、市内在住または在勤者を主対象に、専門カウンセラーによるキャリアカウンセリング、また労使間トラブルの解決の場として労働相談、各種セミナーを実施した。

○市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、中小企業勤労者福祉サービスセンター（パセオかわにし）において、健康管理事業や慶弔給付事業、各種チケットのあっせん等を実施した。

○　産業保健推進事業として、市内事業所のうち従業員50人未満の小規模事業所の従業員を対象に、市保健センターで健康診断を実施した。

〈細事業2〉	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費	13,250
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内に自ら居住する住宅を建築し、または、購入しようとする勤労者　ほか		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

○　昭和53年度に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資あっせん制度として発足させたが、平成15年度に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。

5. 事業の成果

・キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数※（ ）内はのべ相談回数

項目	H20	H21	H22	H23	H24
キャリアカウンセリング	59（131）	67（129）	77（121）	85（104）	88(114)
労働相談	16（17）	15（17）	21（21）	23（23）	19(19)

・川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数及び利用者数

項目	H20	H21	H22	H23	H24
事業所数	110	105	104	102	101
会員数	1,907	1,836	1,806	1,737	1,821
自主事業参加者数	319	320	297	310	296
健康管理事業利用者数	1,184	1,186	1,190	1,212	1,185
各種ﾁｹｯﾄあっせん枚数及び給付件数	3,267	2,979	3,095	1,956	2,839

・産業保健推進事業

項目	H20	H21	H22	H23	H24
申込事業所数	38	38	32	35	36
受診者数	395	350	306	260	241

・勤労者住宅資金融資あっせん制度（H24.3月末）

貸付年度	件数	債務残高（円）	預託金（円）	預託倍率
4	3	4,305,862	1,076,465	1/4
5	3	10,155,771	2,538,942	1/4
6	1	4,497,128	1,124,282	1/4
7	4	11,163,024	2,790,756	1/4
合計	11	30,121,785	7,530,445	

≒ 7,530,000①

9	3	11,063,355	2,212,671	1/5
10	1	3,380,826	676,165	1/5
11	1	2,495,490	499,098	1/5
12	2	11,689,624	2,337,924	1/5
合計	7	28,629,295	5,725,858	

≒ 5,720,000②

①+②＝13,250,000

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰの会員数やﾁｹｯﾄあっせん枚数等の伸びはみられるものの、加入事業所数は市内事業所の3%程度にとどまっているため、加入促進を図る必要がある。また、労働相談の利用率が20%程度となっているため、利用率を高める方策を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

キャリアカウンセリングは、川西しごと･サポートセンターや各種セミナー等での周知を行った結果、利用者数が年々増加している。また、中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数については、増加傾向にあるものの、市内事業所数全体と比較すると加入事業所数は少ないことから、今後さらに加入促進の取り組みが必要である。

一方、医師会に委託して事業所検診を行っている産業保健推進事業では、受診者数が年々減少傾向にある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

景気動向は下げ止まり、雇用情勢も改善傾向にあるものの、依然として賃金不払いや強制解雇などの労使間でのトラブルのほか、精神疾患による自殺などの労働問題が後を絶たず、今後、さらに勤労者の働く意欲を高めることや健康管理への対策が重要となる。

そこで、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業の充実と加入者促進に引き継き取り組むとともに、産業保健推進事業や労働相談の利用者数を増やすため、周知方法の見直しなどを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	観光推進事業		決算書頁	306
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光	
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。			
所管部・課	市民生活部　観光・スポーツ振興課	作成者	課長　瀧花　保	

2. 事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光振興を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較
	総事業費		8,354	24,140	△ 15,786
	内訳	事業費	4,696	20,472	△ 15,776
		職員人件費	3,658	3,668	△ 10
		公債費			0
参考		職員数（人）			0
		再任用職員数（人）	1	1	0

財源	24年度	23年度	比較
一般財源	8,354	23,540	△ 15,186
国県支出金		600	△ 600
地方債			0
特定財源（都市計画税）			0
特定財源（その他）			0

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	観光推進事業	細事業事業費	4,696
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民および来街者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

・観光事業の育成発展と観光行政の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。

・東谷地域の活性化をめざした「ヒガシタニズム実行委員会」に補助金を交付した。

・市や地域での各種イベントに川西の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用するなど、地域の活性化にむけた事業展開を行うとともに「きんたくん」のPRを図った。

・市民に本市のことを知ってもらうため、「川西学検定」として、本市の歴史や自然などを紹介し、検定問題を掲載した冊子を広報誌と一緒に配布した。

・市内のハイキングコース散策を楽しめるよう、コースをホームページ等で紹介した。

・阪神北県民局と川西市、伊丹市、宝塚市、三田市、猪名川町の4市1町や観光協会等で組織する「阪神北地域ツーリズム振興協議会」事業で、構成団体とともに大阪（梅田）と神戸（三宮）で開催された観光PRフェアに参加。また、大阪国際空港で「大阪国際空港インフォメーション」に参加し、特産品販売や各市町の観光リーフレットを配布し、情報発信を行った。

・園田競馬の「名称付市町特別競走」へ協賛し本市の観光PRを行った。

・猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク会議（川西市、猪名川町、豊能町、能勢町の行政、商工会、観光協会、兵庫県、大阪府、能勢電鉄、阪急バス、一庫ダムで構成）で、構成団体とともに観光キャンペーンや情報発信事業等を行った。

5. 事業の成果

○川西市観光協会事業

平成24年度末現在77会員が加入。ハイキングコースの道標整備や観光プリンセスのイベント派遣を実施した。(11回)。
また、大江山酒呑童子まつり(福知山市)等に参加した。

○阪神北地域ツーリズム振興協議会(阪神北県民局・川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町)事業

【大阪国際空港インフォメーション】…阪神北地域の魅力を空港来場者等にPRした。※6日間を川西市の特設フェアとして開催。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
開 催 日	11／1～11／30	11／1～11／30	11／1～11／30	11／1～11／30	11／1～11／30
来場者数	11，019人	7，403人	7，244人	6，879人	5，429人

○きんたくんの着ぐるみ貸出件数 (平成20年度から実施)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市内イベント	23	86	104	110	99
市外イベント	2	23	25	16	29
合計	25	109	129	126	128

彦根のイベントに出演

○「川西学検定」　応募総数　590人
平均点　26.3点(30点満点)

【観光PRフェア】
日時／平成24年9月1日(土)・8日(土)
場所／神戸・三宮:さんちか夢広場
大阪・梅田:ディアモール大阪(ディーズスクエア)
内容／阪神北地域ツーリズム振興協議会の構成団体で観光のPR等を行った。

観光PRフェア(三宮)

【東谷ズム】
日時／平成24年10月20日(土)
場所／郷土館及び山下駅から郷土館までの沿道
来場者数／1320人
内容／郷土館や東谷地域の歴史など地域資源を有効活用し、音楽演奏等を通じて東谷地域の活性化を図った。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 今後とも、阪神間の市町等との連携を深め、さらに効果的な観光PR方法の検討が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
本市の自然や歴史的資源等を活用し、川西市のPRやイメージアップを図った。また、「きんたくん」を広く利用してもらったり、イベントに参加するなど、PRに努めたが、今後も「きんたくん」を活用する場や機会を増やし、本市をPRしていく必要がある。 また、引き続き、阪神北地域ツーリズム振興協議会などと連携し、広域的な観光PRを行うなど、積極的な情報発信が求められる。	本市の魅力を生かした観光PR方法をさらに検討していく。 「きんたくん」は川西市のキャラクターとして定着しつつあるが、着ぐるみの貸し出し、イベント等への参加等、地域団体などと協力し、さらに市のPRに努める。 阪神北県民局管内の市町や、いいな里山ねっとの構成団体等と連携し、引き続き、広域的な観光PRを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	イベント支援事業			決算書頁	308
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光		
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。				
所管部・課	市民生活部　観光・スポーツ振興課	作成者	課長　瀧花　保		

2. 事業の目的

歴史的・文化的資源を活用し「清和源氏発祥の地　川西」を広くPRする

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較
	総事業費		16,813	20,891	△ 4,078
	内訳	事業費	7,791	8,055	△ 264
		職員人件費	9,022	12,836	△ 3,814
		公債費			0
参考		職員数（人）	1	1	0
		再任用職員数（人）		1	△ 1

財源	24年度	23年度	比較
一般財源	15,430	19,669	△ 4,239
国県支出金			0
地方債			0
特定財源（都市計画税）			0
特定財源（その他）	1,383	1,222	161

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	川西市源氏まつり	細事業事業費	4,706
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民及び来街者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	40，000人		

（3）概要

「清和源氏発祥の地　川西」を市内外にPRすることを目的に、多田神社周辺での懐古行列を中心としたイベントを、市観光協会と共催で4月8日に実施した。

〈細事業2〉	川西おもろ能	細事業事業費	3,085
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	小学4年生以上の市内外の申込者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	373人		

（3）概要

・けやき坂中央公園にある芸術作品「おもろ座石舞台」を活用し、伝統芸能である薪能の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化の創造と振興に寄与することを目的に、10月6日に実施した。

5. 事業の成果

○源氏まつりの観覧者数の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
開 催 日	4月13日(日)	4月12日(日)	4月11日(日)	4月17日(日)	4月8日(日)
観覧者数	40，000人	45，000人	38，000人	35，000人	40，000人

午後からの懐古行列に先駆けて、「アステ川西ぴいぷぅ広場」で、源氏武者や三御前などのお披露目を行うとともに、能勢電鉄川西能勢口駅を出発し、日生中央駅で折返し、多田駅まで戻るイベント列車（1編成）を走らせ、PRに努めた。また、八幡太郎義家役に市内在住の20歳の若武者を公募した。恒例の姫役選考会や、写真コンクールにおいては、市内外から多数の応募があった。

○おもろ能の観覧者数の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
開 催 日	10月4日(土)	10月3日(土)	10月2日(土)	10月1日(土)	10月6日(土)
観覧者数	621人	534人	506人	563人	373人

国際交流協会からの留学生等に加え、19年度より高齢者福祉の「お出かけ促進事業」に協力し、高齢者を招待する等、多くの方に伝統芸能（文化）の鑑賞機会を提供した。
また、平成20年度から行っている会場内で「川西おもろ能参加協力金」の募金活動を行い、98，260円集まった。

〔演目〕 仕舞：松風（まつかぜ）
＊以下の演目は雨天のため中止
狂言：清水（しみず）
能：殺生石（せっしょうせき）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 イベントを広く市内外にPRし、多くの人々に参加してもらう方策を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
源氏まつりは、市内外から多くの観覧者があったが、さらに「清和源氏発祥の地　川西」のPR活動や実施方法について検討する必要がある。 おもろ能は、観覧者が減少していることから、市民により一層の周知を図る必要がある。	源氏まつりは、清和源氏発祥の地川西をPRする代表的なイベントとして定着しているが、より一層のPR方法を検討していく。また、平成26年度は第50回に当たるため、記念事業として川西能勢口駅周辺に場所を変更して実施する予定である。 おもろ能は、川西の秋のイベントとして定着しつつあるが、引き続き若者世代の参加も促すなど、観覧者の増加を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	猪名川花火大会事業			決算書頁	308
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光		
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。				
所管部・課	市民生活部　観光・スポーツ振興課	作成者	課長　瀧花　保		

2. 事業の目的

歴史的合同イベントによる多くの来訪者に本市をPRする

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費		24,696	24,760	△ 64		一般財源	24,696	24,760	△ 64
	内訳	事業費	15,674	15,592	82		国県支出金			0
		職員人件費	9,022	9,168	△ 146		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	1	1	0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	猪名川花火大会事業	細事業事業費	15,674
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内外の来場者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	47，000人（川西側）		

（3）概要

池田市との共催で昭和23年から始まり、平成24年度で第64回目の開催となった猪名川花火大会。約4，000発の花火を打上げ、川西市・池田市で合計11万7000人の観客が集まった。

5. 事業の成果

○花火大会観覧者推移　（単位：人）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
観覧者（川西市側）	45,000	50,000	50,000	43,000	47,000
観覧者（池田市側）	65,000	70,000	65,000	60,000	70,000
観覧者（合　計）	110,000	120,000	115,000	103,000	117,000

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 観客の安全確保のため、資機材や警備コスト等が増加していることから、協賛金など、収入の確保策について検討が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
本年度も多数の観客に楽しんでいただけた。しかし、開催当日、直前の豪雨により、開催するかどうかの周知が行き届かなかったことなどの反省を踏まえ、共催の池田市や関係機関と調整して、中止決定の基準等を定める必要がある。	今後とも、事故なく安全に実施できるよう、一層の安全対策に努めるとともに荒天の際の花火大会の中止決定の基準や周知方法等について定める。 また、近年、安全対策に対する経費などが増加しているため、寄付金など収入の確保について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業			決算書頁	308
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光		
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。				
所管部・課	市民生活部　観光・スポーツ振興課	作成者	課長　瀧花　保		

2. 事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進と地域の振興に資する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費		6,204	6,306	△ 102	一般財源	6,204	5,792	412
内訳	事業費	6,204	6,306	△ 102	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）		514	△ 514
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費	6,204
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	知明湖キャンプ場利用者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	11，965人		

（3）概要

・青少年および市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。

〇使用期間　3月20日～11月23日　（平成22年度は3月26日～10月31日）

〇休業日　火曜日 ※ただし、火曜日が祝日の場合は翌日休業

※4月26日～5月5日及び7月16日～8月31日の火曜日は営業。

（平成23年度より、ゴールデンウィーク、夏休み期間中は、火曜日も営業とした。）

〇使用時間　日帰り／午前9時～午後5時

宿　泊／初日の午後2時～4時までに入場、最終日の午後1時までに退場。

〇使用料　（1名あたりの料金）

区分	テント	利用日	利用者区分	高校生以上	中学生以下
日帰	—	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	300円	150円
			上記以外	600円	300円
宿泊	個人テント持込	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	300円	150円
		平日	上記以外	600円	300円
		休前日		900円	450円
	キャンプ場テント使用	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	600円	300円
		平日	上記以外	1200円	600円
		休前日		1800円	900円

〇平成24年度利用料収入　3，622，450円

〇平成24年度指定管理料　5，900，000円

5. 事業の成果

○知明湖キャンプ場利用者数　（単位：人）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
川西市	4,392	4,618	4,512	4,413	4,731
川西市以外	5,032	4,505	4,762	5,618	6,130
全額免除	1,084	1,038	946	1,158	1,104
合　計	10,508	10,161	10,220	11,189	11,965

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 施設の老朽化に対する対策が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
施設利用者の安全面や利便性を考慮し、また、利用者増のためにも、施設の修繕等を検討する必要がある。 利用者は増加しつつあるが、今後とも市内外からの集客を高める方策が課題である。	より快適にさらに多くの方が利用されるよう、シャワー施設等、各施設の修繕等を計画的に行っていく。 自主事業やサービスの充実等による利用者増に向けて、指定管理者と協議していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	知明湖活用推進事業			決算書頁	314
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光		
施策目標	01　観光資源を発掘･開発･PRします。				
所管部･課	都市整備部　公園緑地課	作成者	課長　茨木　実		

2．事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

3．コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較
	総事業費		16,615	13,018	3,597
	内訳	事業費	7,593	3,850	3,743
		職員人件費	9,022	9,168	△ 146
		公債費			0
参考		職員数(人)	1	1	0
		再任用職員数(人)			0

財源	24年度	23年度	比較
一般財源	16,615	13,018	3,597
国県支出金			0
地方債			0
特定財源(都市計画税)			0
特定財源(その他)			0

4．事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費	7,593
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	知明湖周辺の国崎せせらぎ地区･龍化渓流地区･出合なぎさ地区		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積･延長等)	知明湖周辺の施設管理		

(3) 概要

国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備されたトイレなどの施設の維持管理、除草及びごみ収集を一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センターに委託して実施した。

5．事業の成果

ダム湖周辺の良好な環境維持、また、施設の適切な維持管理により、ダム湖周辺を訪れた人々に良い印象を与え、本市の恵まれた自然環境のＰＲに繋がった。

6．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 当該施設は国、市、財団と施設や区域ごとに管理者が分かれているため、効率的な管理のために、集約化の検討も必要と考えられる。		

7．担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
ダム湖周辺に訪れた人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理を今後とも適正に実施する。	ダム湖周辺に訪れた人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理等を今後とも適正に実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国内交流事業			決算書頁	134
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光		
施策目標	02　姉妹都市等との交流を深めます。				
所管部・課	市民生活部　観光・スポーツ振興課	作成者	課長　瀧花　保		

2. 事業の目的

姉妹都市等との交流による友好、親善の促進

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			24年度	23年度	比較
	総事業費		573	223	350
	内訳	事業費	573	223	350
		職員人件費			0
		公債費			0
参考		職員数（人）			0
		再任用職員数（人）			0

財源	24年度	23年度	比較
一般財源	573	223	350
国県支出金			0
地方債			0
特定財源（都市計画税）			0
特定財源（その他）			0

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	国内交流事業	細事業事業費	573
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

〇千葉県香取市（旧佐原市）との交流

・平成2年8月1日に、旧佐原市（平成18年3月27日、合併により香取市）と姉妹都市提携し、交流を継続していたが、提携20周年を迎えた平成22年7月17日に再度、香取市と姉妹都市提携協定書を取り交わし、交流の継続を確認した。

・源氏まつりや佐原の大祭などの時期を中心に相互の市民訪問等をとおして、交流を図っている。

・東日本大震災で被災した香取市へ、本市職員を派遣した。

〇「全国川西会議（ネットかわにし）」

・「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など幅広い分野での交流をとおして、相互に豊かなまちづくりを目指すため、平成9年11月10日に設立された。

総会（新潟県十日町市で開催）等の開催をとおして、構成市町の交流を図った。

〔平成10年11月19日 「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結〕

香取市特産　サツマイモ

5. 事業の成果

（姉妹都市　香取市）

・香取市が平成24年11月11日(日)「川西まつり」に参加出店し、同市の特産品の販売や資料の配布を行うとともに、姉妹都市の紹介をし、交流を図った。

・広報誌などの情報交換をとおして交流を図った。

・川西市国際交流協会で、香取市の特産品「紅アズマ」を斡旋販売し、香取市の紹介に努めた。

・川西市国際交流協会で、協会設立20周年事業として、同協会の訪問団が「佐原の大祭」に合わせて、香取市を訪問した。

（「全国川西会議（ネットかわにし）」）

・全国川西会議（ネットかわにし）の総会を新潟県十日町市で開催し、構成市・町の相互のまちづくりや交流について協議するとともに、全国川西会議写真展を同市で開催して4市町の紹介に努めた。

・少年軟式野球連盟が「古田旗争奪少年軟式野球大会」に山形、奈良、新潟の各少年野球チームを招待した。

香取市「佐原の大祭」

平成24年度全国川西会議

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 香取市や全国川西会議構成自治体と今後の市民参加による交流方策等について検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて
姉妹都市香取市や全国川西会議の構成自治体とは継続的に交流ができた。ただし、行政間交流が主体になっているので、さらに市民の参画を図るための方策が必要である。	姉妹都市提携から20年を過ぎ、これまで川西市国際交流協会の訪問団やサツマイモ等を通じて、香取市との交流を図ってきたが、観光や物産を通じた市民間交流を検討していく。 全国川西会議は、構成自治体と調整を図りながら、新たな交流活動について協議する。